# ⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公告

# ⑫特 許 公 報(B2)

 $\Psi 3 - 63566$ 

❷❸公告 平成3年(1991)10月1日

50Int.Cl. 5	識別記号	庁内整理番号
C 08 F 136/06	MPT	8416-4 J
2/00	MAK	7107-4 J
4/70	MFG	8016-4 J
6/06	MFT	8016-4 J

発明の数 1 (全8頁)

❷発明の名称	補強ポリブタミ	ジエンゴムの製造法
--------	---------	-----------

②特 顧 昭57-183749

69公 閉 昭59-74107

②出 願 昭57(1982)10月21日

@昭59(1984)4月26日

**70**発 明 者 前原 信則 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 石油化学工場内 @発 明者 宇 多 田 紀文 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 石油化学工場内 @発 明 者 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 小 田 泰史 石油化学工場内 **@**発 明 者 芦 高 秀 知 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社高分 子研究所内 ⑫発 明 者 石川 英 雄 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 宇部興産株式会社

東京本社内

②出 願 人 宇 部 興 産 株 式 会 社 山口県宇部市西本町 1 丁目 12番32号

審査官 高 梨 操

蜬参 考 文 献 特開 昭58−109512(JP,A) 特公 昭63−36324(JP,B2)

1

### 切特許請求の範囲

1 1,3-ブタジエンをシスー1,4重合し、ついで1,2重合する方法において、

- (a) 1, 3 ブタジェンと不活性有機溶媒とを混合し、
- (b) 得られた1,3ープタジェンの不活性有機溶 媒溶液中の水分の濃度を調節し、
- (c) ついで、シスー 1, 4 重合触媒の一成分である一般式AIR<sub>n</sub>X<sub>3-n</sub>

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、フ 10 エニル基またはシクロアルキル基であり、Xは ハロゲン原子であり、nは1.5~2の数字である)で表わされるハロゲン含有の有機アルミニウム化合物とシスー1,4重合触媒の他の一成分であるコバルト化合物とを同時に添加する 15 か、または、ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物を添加後1分未満内にコバルト化合物を添加し、

2

得られた溶液を攪拌混合してシスー 1, 4ポリプタジエンを生成させ、

- (d) 得られた重合反応混合液中に、コバルト化合物と一般式AIR。
- (ただし、Rは前記と同じである。)で表わされる有機アルミニウム化合物と、二硫化炭素とから得られる1,2重合触媒を存在させて、1,3ーブタジエンを重合し、沸騰nーヘキサン不溶分5~30重量%と沸騰nーヘキサン可溶分95~70重量%とからなる最終ポリブタジエンゴムを生成させ、
- (e) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 した後、固形分であるポリブタジエンゴムを分 離取得し、
- 分であるコバルト化合物とを同時に添加する 15 (f) 残部の未反応の1,3-ブタジェン、不活性か、または、ハロゲン含有の有機アルミニウム 有機溶媒および二硫化炭素を含有する混合物か ら、蒸留によつて1,3-ブタジェンと不活性 有機溶媒とを留分として取得するとともに、吸

着分離処理あるいは二硫化炭素付加物分離処理 によって二硫化炭素を分離除去し、二硫化炭素 を実質的に含有しない1,3-ブタジエンと不 活性有機溶媒とを前記の(a)工程に循環させる、 ことを特徴とする補強ポリブタジエンゴムの製造 5 法。

#### 発明の詳細な説明

この発明は、沸騰 n ーヘキサン不溶分 5~30重 量%と沸騰n-ヘキサン可溶分95~70重量%とか らなる補強ポリブタジエンゴムの製造法に関する 10 (b) 得られた1,3-ブタジエンの不活性有機溶 ものである。

1, 3-ブタジェンをシスー1, 4重合触媒の 存在下に重合して得られるシスー1,4ポリブタ ジエンは、タイヤその他のゴム製品の原料として 大量に製造されている。シスー1, 4ポリブタジ 15 エンから得られたゴム製品の物理的性質が、特に 反発弾性の良いこと、発熱量の小さいこと、耐摩 耗性の優れていることなどの点で天然ゴムからの 製品よりも優れていることが、シスー1, 4ポリ プタジエンの大量に使用されている理由の一つで 20 ある。しかしながら、シスー1, 4ポリプタジェ ンは、これから得られたゴム製品の引裂強度が小 さく、耐屈曲亀裂成長特性が小さいという欠点を 有している。

このシスー1, 4ポリプタジェンの有する欠点 25を改良したポリプタジェンゴムとして、1.3-ブタジエンをシスー1,4重合触媒の存在下に重 合してシスー1, 4ポリプタジエンを生成させ、 続いて1,2重合触媒の存在下に1,3ープタジ エンを重合することによつて得られる新規なポリ 30 ブタジェンが提案された(特公昭49-17666号公 報)。

上記公報には、加硫すると引裂強度が大きく耐 屈曲亀裂成長特性が優れたポリブタジエンの製造 実験例が記載されている。

しかし、上記公報に記載されているポリプタジ エンの製造法は、1,2重合触媒の一成分として 二硫化炭素を用い、この二硫化炭素を1,2重合 槽に添加する方法であり、二硫化炭素は重合反応 終了後1,3-ブタジエンや不活性有機溶媒と、40 特に1,3-ブタジエンと、蒸留によつては完全 に分離することが困難であり、二硫化炭素の取扱 いがむつかしく、そのため前記ポリブタジェンの 製造を実用化することが困難であつた。

そこで、この発明者らは、上記の優れた物性を 有するポリプタジエンゴムの連続的な製造法を提 供することを目的として鋭意研究した結果、この 発明を完成した。

すなわち、この発明は、不活性有機溶媒中で 1, 3-ブタジエンをシスー1, 4重合し、つい で1,2重合する方法において、

- (a) 1. 3 ブタジェンと不活性有機溶媒とを混 合し、
- 媒溶液中の水分の濃度を調節し、
  - (c) ついで、シスー1, 4重合触媒の一成分であ る一般式AIR<sub>n</sub>X<sub>3-n</sub>

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、フ エニル基またはシクロアルキル基であり、Xは ハロゲン原子であり、nは1.5~2の数字であ る)で表わされるハロゲン含有の有機アルミニ ウム化合物とシスー1,4重合触媒の他の一成 分であるコバルト化合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合してシスー1, 4ポ リブタジエンを生成させ、

(d) 得られた重合反応混合液中に、コバルト化合 物と一般式AIR。

(ただし、Rは前記と同じである。) で表わさ れる有機アルミニウム化合物と、二硫化炭素と から得られる1,2重合触媒を存在させて、 1,3ープタジエンを重合し、沸騰nーヘキサ ン不溶分5~30重量%と沸騰nーヘキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリプタジェン ゴムを生成させ、

- (e) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 した後、固形分であるポリプタジェンゴムを分 離取得し、
- (f) 残部の未反応の1,3-ブタジエン、不活性 有機溶媒および二硫化炭素を含有する混合物か 35 ら、蒸留によつて1,3-ブタジェンと不活性 有機溶媒とを留分として取得するとともに、吸 着分離処理あるいは二硫化炭素付加物分離処理 によって二硫化炭素を分離除去し、二硫化炭素 を実質的に含有しない1,3-ブタジェンと不 活性有機溶媒とを前記の(a)工程に循環させる、 ことを特徴とする補強ポリプタジェンゴムの製造 法に関するものである。

この発明の方法においては、最初の(a)工程にお

いて、1,3-ブタジエンと不活性有機溶媒と を、好ましくは1,3ープタジエンと不活性有機 溶媒との合計量に対する1,3-ブタジェンの割 合が3重量%以上、特に3~40重量%の範囲とな るように混合する。

前記の不活性有機溶媒としては、シスー1.4 ポリプタジエンを溶解しうる有機溶媒であれば特 に制限はないが、ベンゼン、トルエン、キリレン などの芳香族炭化水素、n-ヘプタン、n-ヘキ クロペンタンなどの脂環族炭化水素、およびそれ らのハロゲン化物、例えば塩化メチレン、クロル ベンゼンなどが挙げられる。

この発明の方法においては、(b)工程において、 を調節する。この発明の方法において、混合液中 に既に所定量の水が存在する場合には次の(c)工程 に移ることができる。水分は、混合液 1ℓ中に 0.5~5ミリモルの濃度で含有されることが好ま しい。水分の濃度を調節する方法としては、それ 20 自体公知の方法が採用できる。

この発明の方法においては、1,3-ブタジェ ンと不活性有機溶媒との混合液中の水分の濃度を 調節した後、好ましくは混合液を10℃以下に冷却 X<sub>3-n</sub>で表わされるハロゲン含有の有機アルミニ ウム化合物およびコバルト化合物を添加し、得ら れた溶液を攪拌混合し1,3ープタジェンを重合 してシスー1, 4ポリブタジエンを生成させる。 有の有機アルミニウム化合物およびコバルト化合 物を添加する前に、前述のようにして、あらかじ め水分の濃度を調節しておくことが必要であり、 これによつて1,3-ブタジエンを重合して高収 きるのである。

シスー1, 4重合触媒のアルミニウム成分であ る前記の一般式AIRnX3-nで表わされるハロゲン 含有の有機アルミニウム化合物としては、ジェチ ニウムモノブロマイド、ジイソプチルアルミニウ ムモノクロライド、エチルアルミニウムセスキク ロライドなどを挙げることができる。

シスー1, 4重合触媒の他の一成分であるコバ

ルト化合物は、使用する不活性有機溶媒に可溶な ものであればどのようなものでもよい。例えば、 このようなコバルト化合物としては、コバルト (Ⅱ) アセチルアセトナート、コバルト (Ⅲ) ア 5 セチルアセトナートなどのコバルトのβージケト ン錯体、コバルトアセト酢酸エチルエステル錯体 のようなコバルトのβーケト酸エステル錯体、コ バルトオクトエート、コバルトナフテネート、コ バルトベンゾエートなどの炭素数 6 以上の有機カ サンなどの脂肪族炭化水素、シクロヘキサン、シ 10 ルボン酸のコバルト塩、塩化コバルトピリジン錯 体、塩化コバルトエチルアルコール錯体などのハ ロゲン化コバルト錯体などを挙げることができ

この発明の方法において、シスー1, 4重合触 前述のようにして得られた混合液中の水分の濃度 15 媒の使用量は、1,3ープタジエン1モルに対し て、ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物が 0.1ミリモル以上、特に0.5~50ミリモル、コバル ト化合物が0.001ミリモル以上、特に0.005ミリモ ル以上であることが好ましい。また、コバルト化 合物に対するハロゲン含有の有機アルミニウム化 合物のモル比 (AI/Co) は5以上、特に15以上 であることが好ましい。

この発明の方法においてシス重合の重合温度 は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重合 した後、(c)工程において、前記の一般式AIR。25 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 間(シス重合槽内での平均滞留時間)は触媒濃 度、モノマー濃度、重合温度などによつて異なる が通常10分~10時間の範囲が好ましい。また、シ ス重合はシス重合槽内にて溶液を攪拌混合して行 この発明の方法においては、重合系にハロゲン含 30 なう。シス重合に用いる重合槽としては、高粘度 液攪拌装置付きの重合槽、例えば、特公昭40-2645号公報に記載されている装置を用いることが できる。

前記のシス重合は、シスー1,4構造含有率90 率でシスー 1 、 4 ポリブタジエンを得ることがで 35 %以上、特に95%以上で、トルエン30℃の固有粘 度〔η〕30°C トルエンが1.5~8、特に1.5~5である シスー1, 4ポリプタジエンが生成するように行 なうのが好ましい。〔η〕<mark>30℃</mark> たルエンを適当な値に するために、公知の分子量調節剤、例えば、シク ルアルミニウムモノクロライド、ジエチルアルミ 40 ロオクタジエン、アレンなどの非共役ジェン類、 またはブテンー1のような $\alpha$ ーオレフインを使用 することができる。また、シス重合時のゲルの生 成を抑制するために公知のゲル防止剤を使用する こともできる。

この発明の方法においては、ધ)工程において、 前記の(c)工程:シス重合工程で得られた重合反応 混合液中に、コバルト化合物と一般式AIR。で表 わされる有機アルミニウム化合物と、二硫化炭素 1. 3 - ブタジエンを重合し、沸騰 n - ヘキサン 不溶分 5~30重量%と沸騰 n ーヘキサン可溶分95 ~70重量%とからなる最終ポリブタジエンゴムを 生成させる。

- の一般式AIR2で表わされる有機アルミニウム化 合物としては、トリエチルアルミニウム、トリメ チルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウ ム、トリフエニルアルミニウムなどを挙げること ができる。
- 1,2重合触媒のコバルト成分としては、前記 のシスー1,4重合触媒の一成分であるコバルト 化合物として挙げられたものと同じものが挙げら れる。
- に限定されないが水分を含まないものであること が好ましい。
- 1,2重合触媒の使用量は、触媒各成分の種類 および組合せ、並びに重合条件によつて相違する 合物が0.005ミリモル以上、特に0.01~5ミリモ ル、有機アルミニウム化合物が0.1ミリモル以上、 特に0.5~50ミリモル、二硫化炭素が0.001ミリモ ル以上、特に0.01~10ミリモルであることが好ま しい。

この発明の方法において、シス重合触媒のコバ ルト化合物と1.2重合触媒のコバルト化合物と が同一である場合には、シス重合時に、1,2重 合にも必要な量のコバルト化合物を合わせて添加 添加するだけにする条件を選ぶこともできる。

この発明の方法において、1,2重合の重合温 度は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重 合圧力は常圧または加圧のいずれかでもよく、重 合時間は10分~10時間の範囲が好ましい。また、40 とが好ましい。 1,2重合は1,2重合槽にて、溶液を攪拌混合 して行なう。1,2重合に用いる重合槽として は、1,2重合中に重合反応混合物がさらに高粘 度となり、ポリマーが重合槽内に付着しやすいの

8

で、特公昭40-2645号公報に記載されているよう な播取り部材を備えた重合槽を用いることが好ま

1, 2重合の際、重合系における1, 3ープタ とから得られる1,2重合触媒を存在させて、5 ジェンの濃度は3~35重量%であることが好まし

この発明の方法においては、(e)工程において、 前記の(d)工程: 1, 2 重合工程で得られたポリブ タジエンゴム、未反応の1,3ープタジエン、二 1,2重合触媒のアルミニウム成分である前記 10 硫化炭素、コバルト化合物、有機アルミニウム化 合物および不活性有機溶媒を含有する重合反応混 合物を、好ましくは重合停止槽に供給し、この重 合反応混合物に、重合停止剤を添加して重合を停 止した後、固形分であるポリブタジエンゴムを分 15 離取得する。

前記の重合停止剤としては、前述の一般式 AIR<sub>n</sub>X<sub>3-n</sub>で表わされるハロゲン含有の有機アル ミニウム化合物および一般式AIR。で表わされる 有機アルミニウム化合物と反応する化合物であれ 1,2重合触媒の一成分である二硫化炭素は特 20 ばよく、例えば、メタノール、エタノールなどの アルコール、水、塩酸、硫酸などの無機酸、酢 酸、安息香酸などの有機酸、モノエタノールアミ ンやアンモニア、トリス (ノニルフエニル) ホス フアイトのような亜リン酸エステルあるいは塩化 が、1,3ーブタジエン1モル当り、コバルト化 25 水素ガスなどが挙げられる。特に好ましい重合停 止剤としては、亜リン酸エステルが挙げられる。 これらは、単独で重合反応混合物に添加してもよ く、水、アルコールや不活性有機溶媒に混合して 添加してもよい。

1,3-ブタジエンの重合を停止した後、重合 30 反応混合物にメタノールなどの沈澱剤を加える か、あるいはフラツシュ(水蒸気を吹きこむかあ るいは吹きこまずして揮発分を蒸発除去する。) し固形分である重合体を析出させ、分離乾燥して し、1,2重合時には有機アルミニウム化合物を 35 ボリブタジエンゴムを得ることができる。このポ リブタジエンゴムには、1,3-ブタジエンの重 合を停止した後の重合反応混合物あるいはポリブ タジエンゴムのスラリーなどに老化防止剤を添加 する方法などによつて、老化防止剤を配合するこ

> この発明の方法によつて得られるポリブタジエ ンゴムは、沸騰 n ーヘキサン不溶分が 5~30重量 %であり、沸騰 n ーヘキサン可溶分95~70重量% であり、沸騰 n ーヘキサン不溶分の融点が180~

215°Cである。

この発明の方法においては、(f)工程において、 重合反応混合物から固形分であるポリブタジェン ゴムを分離取得した残部の、未反応の1,3ープ タジエン、不活性有機溶媒および二硫化炭素を含 5 有する混合物(通常回収溶剤といわれる)から、 蒸留によつて1,3ープタジェンと不活性有機溶 媒とを留分として取得し、一方二硫化炭素の吸着 分離処理あるいは二硫化炭素付加物分離処理の処 理によって、二硫化炭素を分離除去し、二硫化炭 10 100容量部当り0.1~10容量部が好ましい。また、 素を実質的に含有しない1,3ープタジェンと不 活性有機溶媒とを回収する。

前記の3成分を含有する混合物から、アミノ基 含有イオン交換樹脂のような塩基性陰イオン交換 分離除去するが、あるいは、二硫化炭素と反応し て、不活性有機溶媒に不溶な付加物、水溶性の付 加物、あるいは 1, 3 – ブタジエンおよび不活性 有機溶媒よりも明らかに高い沸点を有する付加物 せ、生成した付加物を溶液からそれ自体公知の方 法で分離する二硫化炭素付加物分離処理によって 二硫化炭素を分離除去した後、蒸留によつて、二 硫化炭素を実質的に含有しない1,3ープタジェ ンと不活性有機溶媒とを留分として回収すること 25 添加し、5~60℃で5~120分間攪拌混合して二 ができる。

また、前記の3成分を含有する混合物から、蒸 留によつて、前記の3成分を留分として回収し、 この留分から、前述の吸着分離あるいは二硫化炭 することによつても、二硫化炭素を実質的に含有 しない1,3ーブタジエンと不活性有機溶媒とを 回収することができる。

または、前記の3成分を含有する混合物から、 蒸留によつて、二硫化炭素を含有する1, 3ーブ 35 ン、nーオクチルアミン、nーラウロアミン、ジ タジエンを留分として、二硫化炭素を実質的に含 有しない不活性有機溶媒を釜残として取得し、前 記の留分から、前述の吸着分離あるいは二硫化炭 素付加物分離処理によつて二硫化炭素を分離除去 し、一方、前記の釜残から蒸留によつて不活性有 40 ノジフエニルメタン、4,4'-ジアミノジフエニ 機溶媒を留分として取得することによつても、二 硫化炭素を実質的に含有しない1,3ーブタジェ ンと不活性有機溶媒とを回収することができる。

前記の塩基性陰イオン交換樹脂を用いる二硫化

炭素の吸着分離処理は、バツチ法で行なつてもよ く、あるいは流通法で行なつてもよく、5~60℃ で1~60分間(滞留時間)行なうことが好まし い。前記の塩基性陰イオン交換樹脂としては、一 般に市販されているアンバーライトIR-45、ダ イヤイオンWA-21、ダウエックス3、デューラ イトA-7などの弱塩基性陰イオン交換樹脂を用 いることができる。パツチ法で処理する場合に は、塩基性陰イオン交換樹脂の量は処理する溶液 流通法で処理する場合には、空間速度(Space Velocity) [1時間当りの流通量(ポ/hr)を充 塡剤の体積(㎡)で除いた値で通常単位を付さな いで示される〕は2~15が好ましい。塩基性陰イ 樹脂を用いる吸着分離処理によつて二硫化炭素を 15 オン交換樹脂は処理前に不活性有機溶媒で膨潤さ せるのが好ましい。また、弱塩基性陰イオン交換 樹脂を用いて二硫化炭素を除去する際に、微量の H₂Sが副生するので、弱塩基性陰イオン交換樹脂 で処理した液をさらに水洗するか、あるいはダイ を形成する窒素含有化合物を二硫化炭素と反応さ 20 ヤイオンPA-316のような強塩基性陰イオン交換 樹脂を用いてH₂Sを除くのが好ましい。

また、前記の二硫化炭素付加物分離処理は、処 理する溶液中に、該溶液中に含有される二硫化炭 素1モルに対して1~20モルの窒素含有化合物を 硫化炭素と窒素含有化合物とを反応させた後、反 応生成物を溶液から分離して行なうことが好まし い。前記の反応生成物を含む溶液を水洗、蒸留、 沪過あるいは遠心分離などして、溶液から二硫化 素付加物分離処理によつて二硫化炭素を分離除去 30 炭素と窒素含有化合物との反応生成物を分離すれ ばよい。前記の窒素含有化合物としては、メラミ ン、グアニジン、エチレンジアミン、1,6-~ キサメチレンジアミン、1,12-ドデカメチレン ジアミン、ジエチレントリアミン、ジエチルアミ -n-ブチルアミンなどの脂肪族アミン:アニリ ン、2, 4ージアミノフエノール、2, 4ージア ミノトルエン、2,6-ジアミノトルエン、2, 2'-ジアミノジフエニルメタン、2, 4'-ジアミ ルメタン、o-フエニレンジアミン、m-フエニ レンジアミン、p-フエニレンジアミン、3,5 ージアミノ安息香酸、pージアミノアゾベンゼ ン、4, 4-ジアミノジフエニルアミン、ベンジ

ジン、3、3ージアミノベンジジン、1、2、 4, 5ーテトラアミノベンゼン、p, p'ージアミ ノジフエニルオキサイド、ピペリジン、ベンジル アミンなどの芳香族アミン、シクロヘキシルアミ どが挙げられる。

前記した方法により回収された二硫化炭素を実 質的に含有しない1,3ーブタジエンと不活性有 機溶媒は、前記の(a)工程に循環することができ る。

上記のようにして循環された二硫化炭素を実質 的に含有しない1,3-ブタジェンと不活性有機 溶媒とは、補充の新しい1,3-ブタジエンと混 合して使用される。

換樹脂は酸洗浄、ついでアルカリ洗浄によつて二 硫化炭素の回収と塩基性陰イオン交換樹脂の再生 をすることができ、回収した二硫化炭素は精製し た後、前記の(f)工程に循環することができる。

有機溶媒としてベンゼンのような 1,3ープタジ エンの沸点より高い沸点を有する不活性有機溶媒 を用いた一態様を示す第1図のフローシートを用 いて、この発明をさらに説明する。ただし、この 発明の範囲は以下の記載に限定されるものではな 25

第1図において、フレツシュ1,3ープタジェ ンタンク1から導管20により送入された1,3 ープタジエンと、精製された回収溶剤タンク2か (1,3-プタジェンと不活性有機溶媒との混合 物)とが混合機3にて混合される。得られた1, 3ープタジェンのベンゼン溶液は導管22を経て 混合機4に導かれる。1,3-ブタジエンのベン ゼン溶液には、導管23から適当量の水が供給さ 35 分離される。 れる。混合機4において1,3ープタジエンのべ ンゼン溶液と水とは均一に混合された後、導管2 4を経てシスー1,4重合反応槽5に供給され る。また、前記シスー1,4重合反応槽5には、 合物が、導管26からシクロオクタジエンのよう な分子量調節剤が、導管27からジラウリルー 3,3'ーチオジプロピオネートのようなゲル防止 割が、導管28からコバルト化合物がそれぞれ供

給される。シスー1, 4 重合反応槽 5 では、溶液 を攪拌混合してシスー1, 4ポリプタジエンを生 成させる。

シスー1,4重合反応槽5で得られた重合反応 ン、シクロペンチルアミンなどの脂環族アミンな 5 混合液は、導管29を経て1,2重合反応槽6に 供給される。また、前記1,2重合反応槽6に は、導管30からコバルト化合物が、導管31か ら一般式AIR。で表わされる有機アルミニウム化 合物が、導管32から二硫化炭素がそれぞれ供給 10 される(図面には示してないが、一般式AIR₃で 表わされる有機アルミニウム化合物およびあるい は二硫化炭素は導管29中に供給してもよい。)。 これらコバルト化合物と一般式AIR₃で表わされ る有機アルミニウム化合物と二硫化炭素とから得 また、二硫化炭素を吸着した塩基性陰イオン交 15 られる1,2重合触媒の存在下に、混合物を攪拌 して1,3ープタジェンを重合し、沸騰 nーへキ サン不溶分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終補給ポリプタジエ ンゴムを生成させる。1,2重合反応槽6中で 以下、この発明の方法を実施するさいに不活性 20 1,3-ブタジエンを重合するさいに、不活性有 機溶媒に不溶なポリマーが析出してき、かつ重合 反応混合物が高粘度となるため、1,2重合反応 槽としては搔取り部材を備えた攪拌機付きの重合 反応槽が好適に使用される。

1,2重合反応槽6で得られた重合反応混合物 は、導管39を経て重合停止槽40に供給され る。一方、前記の重合反応混合物には重合停止槽 40において導管34から重合停止剤を供給して 1, 3ープタジエンの重合を停止する。重合を停 ら導管21により送入された精製された回収溶剤 30 止された混合物は導管35を経て補強ポリブタジ エンゴム分離装置7に供給され、重合反応混合物 から、固形分である補強ポリプタジエンゴム8 と、未反応の1,3-ブタジエン、不活性有機溶 媒および二硫化炭素を含有する液体の混合物とが

補強ポリブタジエンゴム分離装置 7 によつて固 形分である補強ポリブタジエンゴム8を分離した 残部の前記の液体の混合物は、導管36を経て二 硫化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭素付加 導管25からハロゲン含有の有機アルミニウム化 40 物分離処理の処理器9に供給される。前記の処理 器9によつて、前記の液体の混合物から、二硫化 炭素10が分離除去される。

> 二硫化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭素 付加物分離処理などの処理器 9 によつて二硫化炭

素を除去された1,3ープタジェンおよび不活性 有機溶媒を含有する液体の混合物は、導管37を 経て蒸留装置11(1つの蒸留塔でもよく、2つ の蒸留塔でもよい)に供給される。蒸留装置11 3ープタジエンと不活性有機溶媒とが分離され、 これらは導管38を経て、精製された回収溶剤タ ンク2に供給される。また、蒸留装置11から高 沸点物12が分離除去される。

ときに優れた物性を示す補強ポリプタジエンゴム を連続的に製造することができる。

次に実施例を示す。実施令の記載において、補 強ポリブタジエンゴムの沸騰n-ヘキサン不溶分 ーヘキサンに室温で大部分を溶解させた後、不溶 分を 4時間ソクスレー抽出器によつて抽出し、抽 出残部を真空乾燥し、その重量を精秤して求めた ものである。また、沸騰nーヘキサン可溶分は、 上記のようにして得られたnーヘキサン溶解分お 20 よびソクスレー抽出器による抽出分からnーへキ サンを蒸発除去した後、真空乾燥し、その重量を 精秤して求めたものである。また、補強ポリブタ ジエンゴムのnーヘキサン可溶分およびシスー 造含有率は赤外吸収スペクトル (IR) により測 定し、n-ヘキサン不溶分の1,2-構造含有率 は核磁気共鳴スペクトル (NMR) により測定 し、nーヘキサン不溶分の融点は自記差動熱量計 した。

また、補給ポリブタジエンゴムのn-ヘキサン 可溶分およびシスー1, 4重合後のポリブタジェ ンの極限粘度〔η〕については30℃、トルエン中 nーヘキサン不溶分の還元粘度η<sub>sp</sub>/Cについて は、135℃、テトラリン中で測定した値である。

また、溶液中の二硫化炭素の含有量は、炎光光 度検出器を持つガスクロマトグラフイーを使用 し、充填剤としてクロモソルブ102を用いて測定 40 た。この補強ポリブタジエンゴムは、沸騰 n ーへ し、算出した。

# 実施例

1, 3-ブタジエンを23.7重量%含有する1, 3-ブタジエンのベンゼン溶液から脱水塔により

水分を除き、得られた溶液に水を40mg(2.2ミリ モル) / ℓの割合で添加後、攪拌翼付の混合槽で 混合し溶解させた。この溶液を、-3℃に冷却後、 内容積20ℓのリポン型攪拌翼付のステンレス製オ によつて、二硫化炭素を実質的に含有しない 1, 5 ートクレーブで外筒に温度調節用のジャケットを 備え、-10℃のCaCl₂水溶液を該ジヤケットに循 環させたシスー1,4重合槽に毎時50ℓの割合で 供給し、ジエチルアルミニウムモノクロライドを 毎時25.3 f 、 1 , 5 ーシクロオクタジエンを毎時 この発明の方法によると、最終ゴム製品にした 10 60.0 g 、TPL(ジラウリルー 3 , 3 ーチオジプロ ピオネート)を毎時7.0分、コバルトオクトエー トを毎時260mg供給し、重合温度40℃、平均滞留 時間24分間にて攪拌混合下に1,3ーブタジェン をシスー1, 4重合した。このシスー1, 4重合 は、2gの補強ポリブタジエンゴムを200mlのn 15 による1時間当りのポリブタジエン生成量は3.22kgであり、このポリプタジエンは、シスー1, 4 構造含有率が96%以上であり、〔ヵ〕が1.8であ り、200メツシュの金網を用いた測定したゲル分 が0.02%であつた。

シスー1,4重合槽で得られた重合反応混合液 を、シスー1,4重合槽と同じ型の重合槽(1, 2重合槽)に毎時50ℓの割合で連続的に供給し、 トリエチルアルミニウムを毎時27.3 9、コバルト オクトエートを毎時842mg、二硫化炭素を毎時840 1, 4重合後のポリブタジエンのシスー1, 4構 25 取供給し、重合温度40℃、平均滞留時間24分間に て1,2重合した。得られた重合反応混合物を概 拌翼付混合槽に連続的に供給し、これに少量のト リス (ノニルフエニル) ホスフアイトついで水を 混入して重合を停止した。この混合物を、攪拌翼 (DSC) による吸熱曲線のピーク温度により決定 30 付の溶剤蒸発槽 (スチームストリッパー) に毎時 120 ℓ で供給し、熱水および 4 kg/cm Gの飽和水 蒸気を供給し、混合物を熱水中に分散させ、溶剤 を蒸発させた。

蒸発槽からスラリーを抜き出し、水と分散ポリ で測定した値であり、補強ポリブタジエンゴムの 35 ブタジエンの屑 (クラム) とを分離した後、クラ ムを常温で真空乾燥して補強ポリブタジェンゴム を得た。

> 14時間連続的に重合して、重合時間 1時間当り 平均3.62kgの補強ポリブタジエンゴムが得られ キサン不溶分が11.1%であり、沸騰 n ーヘキサン 不溶分は融点が205℃であり、η<sub>sp</sub>/Cが2.1(dl/ **f**) であり、1,2-構造含有率が93.1%であ り、沸騰n-ヘキサン可溶分はシス-1,4構造

含有率が96.9%であり、〔η〕が1.8であつた。

重合反応終了後、1,3ープタジエンのベンゼ ン溶液を毎時50ℓの割合で30分間流した後、重合 槽内の攪拌翼および内壁に付着しているポリマー た。付着ポリマー量は、シスー1,4重合槽では 18 f (うちゲル分が 3 f) であり、1,2重合槽 では99分であつた。

一方、蒸発槽から蒸発した溶剤は冷却凝縮して 水相と溶剤相とに分離後、得られた溶剤(回収溶 10 剤という)から、以下のようにして1,3-ブタ ジェンとベンゼンとを回収した。

1. 3ープタジエンを16.1重量%、二硫化炭素 を12.5mg/Lの割合でそれぞれ含有する回収溶剤 300ℓを、塩基性陰イオン交換樹脂(ダイヤイオ 15 ンWA-20) を充塡した充塡塔(充塡高さ70cm、 充塡塔内径10cm) ついで強塩基性の陰イオン交換 樹脂(ダイヤイオンPA-316)を充塡した充塡塔 (充塡高さ30cm、充塡塔内径10cm) に15~20℃で 毎時50ℓの割合で流通させて二硫化炭素を除去し 20 た後、蒸留によつて高沸点物を除き、重合溶剤と し、重合溶剤を再使用した。陰イオン交換樹脂の 再生は、通常のHCI洗浄およびNaOH洗浄により 行なつた。前記処理により、回収溶剤中の二硫化 に含有しない1,3-ブタジエンとベンゼンとが 回収された。

一方、1,3ーブタジェンを16.1重量%、二硫

化炭素を $12.5mg/\ell$ の割合でそれぞれ含有する回 収溶剤300ℓに、ヘキサンメチレンジアミン65ℓ を加え、室温(約20℃)で50分間溶液を攪拌混合 した。その後水酸化ナトリウムの1%水溶液90ℓ をかき落とし、真空乾燥して付着ポリマーを得 5 を加えて強く攪拌混合した後、静置し、水相を分 離除去した。溶剤部に90ℓの水を加えて攪拌混合 後、静置し、水相を分離除去する操作を2回行な つて水洗浄した。溶剤部から蒸留によつて高沸点 物を除き、重合溶剤として再使用した。

> 前記処理により、回収溶剤中の二硫化炭素は95 %以上が除去され、二硫化炭素を実質的に含有し ない 1. 3ープタジエンとベンゼンとが回収され た。

# 図面の簡単な説明

第1図は、この発明の方法を実施するさいに不 活性有機溶媒としてベンゼンのような1,3ーブ タジエンの沸点よりも高い沸点を有する不活性有 機溶媒を用いた一態様を示すフローシートの概略 図である。

1;フレツシュ1,3ープタジエンタンク、 2:精製された回収溶剤タンク、3,4;混合 機、5;シスー1,4重合反応槽、6;1,2重 合反応槽、7;補強ポリブタジエンゴム分離装 置、8;補強ポリブタジエンゴム、9;二硫化炭 炭素は98%以上が除去され、二硫化炭素を実質的 25 素の吸着分離処理あるいは二硫化炭素付加物分離 処理の処理器、10;二硫化炭素、11;蒸留装 置、12;高沸点物、20~38;導管、40; 重合停止槽。

